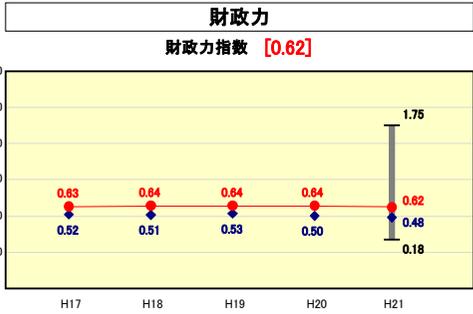
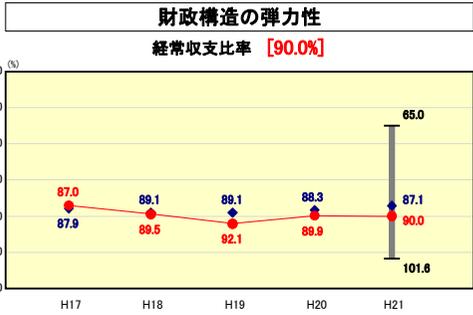


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

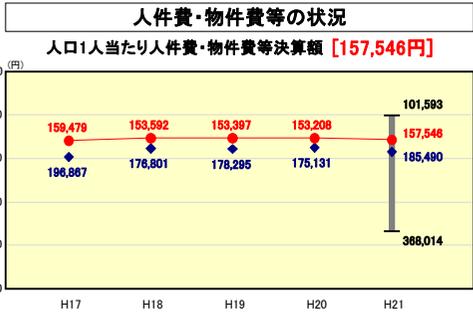


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/72  
全国市町村平均 0.55  
神奈川県市町村平均 1.07



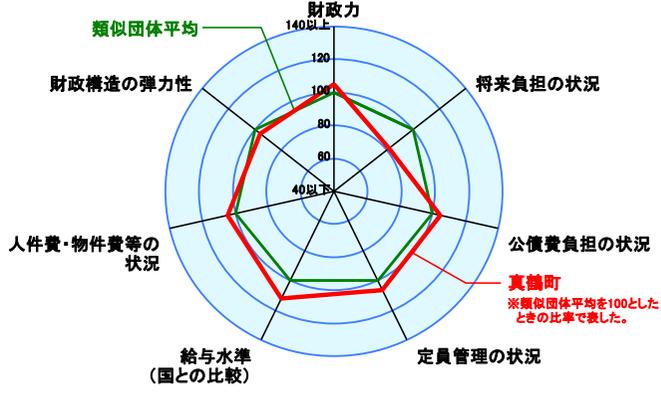
類似団体内順位 51/72  
全国市町村平均 91.8  
神奈川県市町村平均 85.0



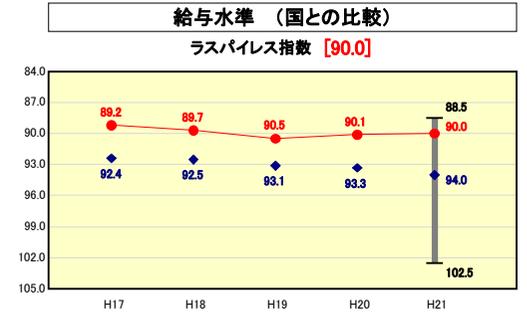
類似団体内順位 22/72  
全国市町村平均 115,858  
神奈川県市町村平均 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

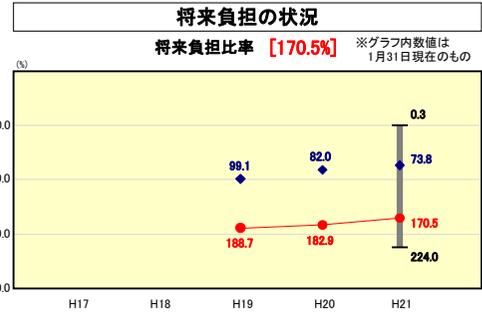
人口	8,526	人(H22.3.31現在)
面積	7.02	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,056,425	千円
歳入総額	3,533,200	千円
歳出総額	3,456,842	千円
実質収支	73,847	千円



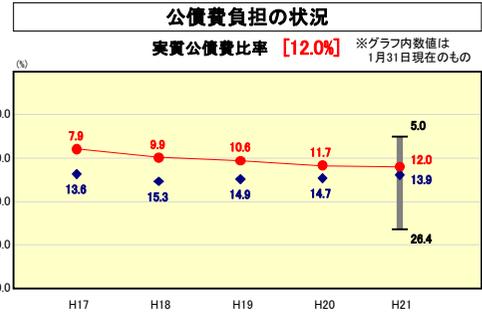
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



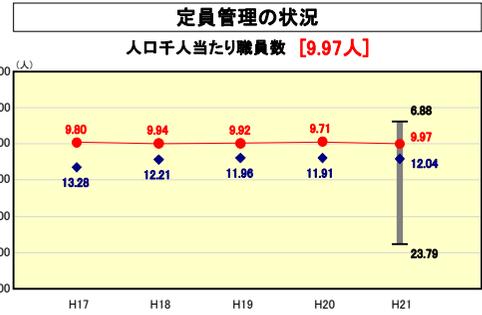
類似団体内順位 9/72  
全国市平均 98.8  
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 71/72  
全国市町村平均 92.8  
神奈川県市町村平均 150.6



類似団体内順位 26/72  
全国市町村平均 11.2  
神奈川県市町村平均 12.8



類似団体内順位 16/72  
全国市町村平均 7.33  
神奈川県市町村平均 6.27

## 分析欄

【財政力指数】  
指数そのものは平成17年度からの5年間についてあまり大きな変化はなく、特に平成18年度から平成20年度は0.64を維持していた。類似団体平均値より0.14上回っているもの下がり幅が若干大きくなっていることから、状況を注視しつつ今後も定員管理・給与の適正化等による歳出削減及び地方税の徴収強化等の推進により、財政健全化に努める。

【経常収支比率】  
歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均を27,944円下回っているが、これは、ごみ処理業務を一部事務組合に、消防業務を湯河原町に委託していることや平成18年度から地域手当を5%から3%へ引き下げていることが主な要因である(平成22年度は手当廃止)。また、施設等の老朽化により今後増加傾向にある維持補修費に関しては、指定管理者制度の導入などにより民間への委託化を進め、コストの低減を検討していく方針である。

【将来負担比率】  
平成19年度の算出時から、類似団体平均値よりも大幅に高い数値を維持している。平成19年3月に供用を開始した下水道事業への負担や平成25年度に償還のピークを迎える地方債に対し、充当可能財源である基金が潤沢でないことが要因と考えられる。今後は人件費を始め義務的経費の削減を中心に行政改革を推進し、事業についても取捨選択を的確に実施し、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
類似団体平均を1.9ポイント下回っているが、その差は年々縮小している。臨時財政対策債及び減税補てん債の償還期間の終了に伴う元金償還や退職手当債の発行(平成18・19・20年度)などにより、平成25年度の償還のピークに向けて上昇していくと見込まれる。普通建設事業の適切な取捨選択などに引き続き努める。

【人口千人当たり職員数】  
過去5年間ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均は下回っているものの、全国市町村及び県市町村平均と比較すると上回っている。町の人口が減少を続けていることが主な要因と考えられるが、引き続き定員適正化計画に基づき定年退職者等に対する採用者の補充を抑制し、また、ITの活用、事業の見直しを行い、更に効率的な運用を図っていく。

【ラスパイレス指数】  
過去5年間ほぼ横ばいで推移しており、全国市町村平均及び類似団体平均においても下回っている。平成18年度から地域手当を5%から3%へ引き下げたが、平成22年度には0%に引き下げる等人員費関係経費について抑制に努めるとともに、引き続き一層の給与の適正化に努める。